

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 03 子育て環境の充実

主管課 子育て支援室子ども家庭課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進行及びひとり親世帯の増加 ・地域連帯感の希薄化 ・子育て支援に関する認知度の高まりとそれに対する期待感の増加 ・子育てニーズの多様化 ・母子世帯等に対する就労自立支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で子育て支援を行う意識の醸成と社会的資源の創出 ・多様化する子育てニーズへの対応 ・母子家庭等に対する就労自立支援策の創出

施策の目的

子育て環境を充実させることで、全ての子どもたちが健やかに育ち、また就業と子育ての両立ができ、安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、児童、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・健やかに子どもが育てられる
- ・就業と子育てが両立できる

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
子育てしやすいと思う保護者の割合	%	57.4	64.0			↗
次世代育成支援サービスの延べ利用者数	人	59,031	58,366			65,000

施策の達成状況 (21年度)

子育ての環境に関する意識は、夫婦を取り巻く雇用・経済環境という社会的要因と密接な関連にあり、少子化の進行がいつそう進んでいる。平成21年度における施策の状況は、事業の創設を図る中で現状を維持している状況にある。しかし、これまでと同様、子育て支援に対する期待感から、ニーズの多様化に十分に対応し切れていない面も否定できない。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	3,337,232	3,421,177	4,817,939
事業費(千円)	2,684,965	2,752,018	4,146,782
人件費(千円)	652,267	669,159	671,157

01 地域子育て支援の充実

基本事業の目的

身近なところで子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができるようにします。また、支援を必要とする子どもや家庭に対して、地域を中心としたネットワークを構築することで孤立を防ぎ、支援機関の連携を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、児童、保護者、地域住民、子育て関係機関

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができる。
- ・支援を必要とする子どもや家庭に対して、孤立を防ぎ、支援機関の連携を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地域子育てサービスの利用者数	人	16,400	14,871			17,000
家庭児童対策地域協議会参加延人数	人	202	199			300

基本事業の達成状況 (21年度)

地域子育てサービスの利用者数は、新型インフルエンザ流行による事業の中止などにより減少傾向となった。今後も利用者に向けたPRや利用しやすいサービスや相談の場の提供に努める必要がある。家庭児童対策地域協議会については引き続きネットワーク構築に努め、支援機関とより一層の連携を図り、参加者を増やすよう取り組みを進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,013,110	378,445
事業費(千円)		953,114	315,317
人件費(千円)		59,996	63,128

02 未就学期児童への支援

基本事業の目的

子どもたちが、幼児教育や保育等を受ける機会の充実を図ります。また、サービスの多様化、充実を図ることで安心して子どもを預け働くことができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、保護者、幼稚園、保育所等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・幼児教育や保育等を受ける機会の充実とサービスの多様化、充実を図ることで子どもを預け、働くことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
幼児教育・保育サービス利用率	%	53.5	54.6			55.0
保育所待機児童数	人	7	9			0

基本事業の達成状況 (21年度)

幼児教育・保育サービスの利用率は54.6%であり、後期目標の55.0%に近づいている。待機児童数については、経済状況も影響して共働きの世帯も多いことから、9人という結果となった。今後においても、保育園の施設整備等により需要に見合った定員の拡大を図り、待機児童解消及び減少となるよう取り組みを進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,617,530	1,851,918
事業費(千円)		1,066,706	1,300,356
人件費(千円)		550,824	551,562

基本事業の目的

地域の中でいろいろな人たちとの交流や支援のもと、児童が安全に過ごすことができる育成環境を整えます。

対象 (誰を対象とした指標か)

児童、保護者等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・児童が安全に過ごすことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
放課後児童会・児童クラブ待機者数	人	23	0			0
児童センター利用者数	人	68,980	57,971			70,000

基本事業の達成状況 (21年度)

放課後児童会・児童クラブ待機者数については、従前は年度当初の定員を上回る入会希望がある場合、定員数内で退会による空きが生じた時に入会が可能となることとし、それまで待機を願っていたが、定員を上回っても受け入れが可能であれば、年度当初からの入会を認めることとしたことにより、待機者が減少した。児童センターに併設されている児童クラブのうち一つが、他の放課後児童会へ移行中であること、また、新型インフルエンザ流行による学校・学級閉鎖により、児童センター利用者数は減少傾向となった。今後とも、放課後の児童の居場所の確保に努め、取り組みを進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	138,448	143,987
事業費(千円)		128,489	134,410
人件費(千円)		9,959	9,577

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			